

令和7年度第2回豊田市議員報酬等及び特別職の給料に関する審議会会議録

●日 時 令和7年11月13日(木) 午前10時00分～午前11時30分

●場 所 南52会議室

●出席者 出席委員6人

丸山 恭司	(学識経験者 愛知工業大学 教授) ※会長
大橋 一之	(連合愛知豊田地域協議会 代表)
酒井 辰範	(豊田青年会議所 理事長)
千葉 晃嗣	(豊田市ボランティア連絡協議会 副会長)
早川 信	(あいち豊田農業協同組合 代表理事専務)
村瀬 和好	(市民公募委員)

・事務局

塚田 良	(総務部長)
永田 善夫	(議会局副局長)
深谷 薫	(議会局総務課長)
板倉 壮吾	(議会局総務課担当長)
村瀬 康久	(議会局議事調査課担当長)
原 一仁	(人事課副課長)
柴田 裕介	(人事課主査)

● 傍聴人 0人

◎議事

1 前回審議会の会議録確認

(会 長) 前回審議会の会議録について、事前に事務局から届いていると思うが、内容の訂正や確認などあれば意見をいただきたい。

—— 委員より訂正なし ——

(会 長) 訂正なしということで会議録は公開させていただく。出席した委員氏名も公開となるので了解いただきたい。

2 特別職の給料改定について

(会 長) 特別職の給料改定について、改定金額と改定時期について審議する。事務局から本日の追加資料の説明をお願いしたい。

(事務局)

(1) 県内近隣市（中核市）のこれまでの変動比較について

一宮市と岡崎市に変動があった。岡崎市は、令和3年の報酬審議会において財政状況がコロナ禍により厳しい局面に陥ったことを受けて減額している。また、一宮市は令和5年の報酬審議会において経済活動がコロナ拡大前に戻りつつあること、物価の高騰、人事院勧告の引き上げが出たことを受けて増額している。

(2) 地域手当の比較について

前回もお伝えしたが、報酬審議会では地域手当については審議の対象外ではあるが、年収を考えるうえで参考までに中核市の比較と県内の比較を示しておいた。中核市の中で豊田市が一番高くなっている。県内では刈谷市が豊田市と同率、その他、近隣の岡崎市や一宮市などをご確認いただければと思うが、愛知県内は比較的高い数値を用いていることが分かる。

(3) 年収順位の変動について

各市との差が詰まっているかを参考にしたいとのことから用意

したものであるが、令和7年、令和5年、令和3年時点で比較している。また、平均との差額や順位の変動も記載しておいたが、月額順位はほぼ変動がない。年収については、副市長が令和5年時点では2位であったが、現在は1位となっている。これまでの1位のところが地域手当を引き下げたことが要因と思われる。総じて、豊田市は中核市の中で高いほうであることが分かる。

(会 長) 事務局から説明のあった内容を踏まえて審議をお願いしたい。

－委員の意見を聞く－

(委 員) 地域手当は国に準ずると聞いたが、豊田市の水準を国がどのように計算したのか具体的に教えてほしい。

(事務局) 具体的な計算式は公表されておらず、結果のみが公表されているので、国が豊田市の数値をどのように算出したか詳細は分からない。

(会 長) 質問がなければ、特別職の給料を改定するかどうかを決めていきたい。前回の審議会では、引き下げるという選択肢はないとの意見があったが、各委員から改定を行うべきかどうかを順に意見を伺いたい。

(委 員) 豊田市の特別職は、他市と比較して高い水準であるが、現在の豊田市の状況を考えてもこの水準は妥当であり、これまで引き上げがないので、今回の引き上げは妥当であると思う。

(委 員) 引き上げが妥当である。

(委 員) これまで据え置いてきているので、上げ幅はいろいろあるが、物価高もあるので、引き上げが妥当だと思う。

(委 員) 最低でも据え置き、できれば引き上げるのが妥当であると思う。国の特別職の引き上げや前回の議員報酬を引き上げたことも加味しながら検討していきたい。

(委 員) 引き上げて良いと思う。これまでの豊田市の行政を見るとスタジアムや博物館をはじめ、自動車産業を支えることに行政として積極的

に動いてくれていると思う。豊田市は積極財政をしている中で、結果として市の財政が脆弱になっておらず、健全化していると思う。その中で、十数年間も特別職の報酬が据え置きになっているのはいかなものか。民間が上がっているのも特別職も上がって良いと思う。ただ、企業で言えば役員に該当すると思うので、経営が下がれば下げるというように、一度上げれば下がらないのではなく、財政状況を考慮しながら下がることもあるという中で、今回は引き上げが妥当だと思う。

(会 長) 本日欠席している委員からは何か意見をもらっているか。

(事務局) 本日欠席している委員から意見をもらっているので読み上げさせていただきます。

「平成 23 年以降据え置きとなっているが、物価の高騰や人事院勧告の引き上げが出たことに加えて、民間企業の引き上げの要因になり得ることも含めて、引き上げることに賛成したい。改定金額については、国の特別職の上昇率を参考にしたいと思う。」

(会 長) 豊田市附属機関条例第 4 条に従い、過半数の同意があったものを本審議会の方針としたい。引き上げが妥当と思われる方は挙手を

— 5 名が挙手 —

従って、引き上げを行いたいと思う。

次に具体的な引き上げ幅と改定時期を決めたいと思うが、事務局から参考資料の説明をお願いしたい。

(事務局) 追加資料を御確認ください。4 つの案を提示しております。

- ① 1.1%増としているが、これは国の特別職の前回（令和 6 年）の引き上げ率を参考としている。
- ② 国の特別職の前回（令和 6 年）と前々回（令和 5 年）の引き上げ率を参考としている。こちらに当てはめた場合、月額で市長が 15,000 円、副市長が 12,000 円、教育長と事業管理者が 10,000 円、常勤の監査委員が 8,000 円の引き上げとなる。
- ③ 豊田市職員の部長級の改正を参考にしている。こちらに関しては今年の人事院勧告に準じて改訂されるであろう率と昨年の上昇率を合

わせたものとなっている。

- ④ 前回（令和 6 年）、前々回（令和 5 年）の部長級の上昇率を参考としている。

（会 長） 今の説明について、質問はあるか。

事務局は様々な基準にもとづいて算出してくれたと思う。市の部長級に合わせると引き上げ幅が大きくなる。国の特別職の引き上げ幅に合わせた方が小さくなる。また、当然ながら月額を引き上げると賞与にも影響が出るという認識で良いか。

（事務局） 賞与の基礎額が変わるので影響がある。また、人事院勧告で賞与の引き上げが出ている。ただし、今回はあくまで報酬月額が審議対象であり、賞与は対象外である。

（会 長） 委員の中で、資料について質問がある方はいるか。

（委 員） 部長級の上昇率を適用すると市長で月額 70,000 円の引き上げになるが、このような大幅上昇となる事例はあるのか。

（事務局） すべてを把握していないが、直近の人事院勧告が過去にない程の上昇率となっているため、それを重ねて適用すると高い数字が出てしまう。実際にここまでの上げ幅は、あまり見かけることはないと思う。

（委 員） 数値を適用するだけでなく、市民感情等も考慮すると、一気に上げることは悩ましく、案①か②が妥当と思う。

（委 員） 案③、案④が部長級だと思うが、ラスパイレス指数に部長級は含まれているかどうか。また、資料の中で期末手当の額の算出については、複雑であり、民間と算出方法に差があるが、今もこの算出方法を採用しているのか。その他にも、成績に応じた率の反映はあるのか。

トランプ関税で、大手企業の経営も考慮すると法人市民税の減収もあるかと思うので、そこも将来的には考慮すべきと感じている。

（事務局） 部長級もラスパイレス指数に含まれている。賞与の算出方法については、確かに複雑であるが、豊田市が独自にこの方式を採用しているわけではなく、他市もおおむね同様である。また、特別職については

成績に応じた反映はない。

(委 員) 案③、案④の根拠で改定が3回あるが、R6年に2回改訂があったという認識でよいか。

(事務局) 昨年の人事院勧告がかなり複雑であった。通常であれば、その年の4月1日に遡って引き上げるだけだが、役職に見合った引き上げが行われ、課長級から部長級の役職になるにあたり、役割・役職に見合った給与体系の見直しも行われたため、その上昇分も算出している。

(委 員) 大幅な引き上げを採用してあげたい気持ちはあるが、案②が妥当であると思う。令和5年の審議会では据え置きになったが、当時の審議会で引き上げ意見も出ていたので、そこも含めて案②が妥当である。

(委 員) 上昇幅は徐々に引き上げることが適当であり、案①が妥当である。

(委 員) 毎年のように引き上げているわけではなく、その審議会も2年に1回しかないとなると、これまでも含めて案②が妥当である。

(会 長) それでは、挙手による多数決で採決を取りたい。そして、出席委員の過半数を得た案を採用する。過半数がなければ、上位2案で再度多数決を取りたいと思う。案①、国の特別職の上昇率で令和6年の率のみを採用すべきであると思う方は挙手を。

－2名が挙手－

案②、国の特別職の上昇率で令和5年と令和6年の上昇率を考慮したものを採用すべきと思う方は挙手を

－3名が挙手－

案②が過半数となったので、国の特別職の上昇率で令和5年と令和6年の上昇率を考慮したものを採用することとする。

(会 長) 改定時期について事務局から何か案はあるか

(事務局) 3月議会で条例改定を行い、令和8年4月1日から施行させたいと考えている。

(会 長) 事務局からは、令和 8 年 4 月 1 日からの施行という提案があったが、委員の方々はどうか。

—全員が賛成—

(会 長) それでは、改定時期は令和 8 年 4 月 1 日とする。

(会 長) 続いて、市議会議員の報酬改定と政務活動費についての議題に移りたいと思う。事務局から資料の説明をしていただきたい。

(事務局) 資料では、これまでの改定額を掲載しているのでご確認いただきたい。議員は、平成 27 年に 8,000 円増額、平成 29 年に 8,000 円増額、平成 31 年に 5,000 円増額、令和 6 年に 7,000 円を増額してきた。

引き上げ理由としては、人口類似の他市と比較して、これまで豊田市が低かったことや、人事院勧告の一般職の引き上げを参考としてきたという経緯がある。特別職ほどではないが他市に比べて高い水準である。

(事務局) 続いて、政務活動費について説明させていただく。平成 13 年に当時はまだ「政務調査費」と呼ばれていたが、条例が施行されて、当時は議員一人あたり 38 万円あった。その後、使途基準の拡大に伴い金額も改定がされ、直近では、平成 31 年 4 月に改定がされ、現在は一人あたり 60 万円となっている。

また、政務活動費の目的は、議員としての活動をする上で必要な経費の一部を補助するもので、議員の政策形成能力の向上や議会の審議機能の強化を図ることを目的としている。

次に、令和 6 年度の執行状況だが、全体としては、執行率 83% であるが、会派ごとにばらつきがあるのが現状となっている。また、他市との比較においても、使途の項目が各市で異なるため、単純な比較は難しくなっている。

(会 長) 報酬と政務活動費について説明をいただいたが、議論は分けて行いたいと思う。採決は次回にしたいと思うが、まずは報酬について質問や意見はあるか。

(委 員) 豊田市は、45 名議員がいると思うが、他市の状況はどうか。定数が多いれば報酬が少ないということも妥当かと思う。

(事務局) かつては、人口に応じた規定があったが、現在は廃止となっている。豊田市は過去の合併もあり、他市に比べて、若干人数が多いかもしれないが、極めて多いということではない。

(委 員) 選挙が近づくと議員の方は懐事情も気になるところではあるかと思う。

(委 員) 人口と議員報酬月額資料があるが何か相関はあるのか、相関係数は出しているか。無ければ次回にお願いしたい。

(事務局) 用意していないので、次回までに相関係数の資料を準備する。

(委 員) 前は報酬を引き上げたが、物価高と中核市比較で特別職に比べて他市比較で議員は順位が低かったので上げた印象だがどうか。

(事務局) そのとおりであり、議員は他市比較の順位で見て引き上げ余地があったことも踏まえて、引き上げという結論に至った。

(委 員) 田舎だと議員の立候補も少ない気もするがどうか。また、報酬額を引き上げる場合には、事務局から案の作成はしていただけるのか。

(事務局) 前回、51 名が立候補して 45 名が当選したが、田舎の方が人口が少ないので、得票数の確保は苦慮していると思う。また、資料については作成しておく。

(会 長) 次に政務活動費についての質問等を伺いたいと思う。

(委 員) 活動費を全額使っているところと使っていないところがあるが、議員からはもっと欲しいなどの意見はあるか。豊田市はチェック機能がしっかりとしていると思うが足りているのか。

(事務局) 上げてほしいという声は無いが、旅費が物価上昇により、今後足りなくなるのではないかと不安に思われる部分はあるかと思う。

(委 員) 政務活動費について住民監査請求が出されることはあるのか。

(事務局) 豊田市は使途基準をかなり厳しくしていることもあり、出てきていない。

(委 員) 執行率の差はどのようなことで生じているか。

(事務局) 会派の中で年度当初に検討され、それに従い執行したものが、この結果になっているという認識である。

(委 員) 政務活動費と人口の相関係数を出してほしい。

(事務局) 次回までに資料を準備する。

(委 員) 執行率にバラつきがあるが、どのような感覚か。

(事務局) 各会派の方針があり、また議員ごとの期も違うので、執行額に差があるのかと感じている。

(委 員) 若手議員とそうでない議員とで執行率の差はあるか。

(事務局) 傾向として在任期間が短い議員の方が執行率は高くなっている。

(委 員) 豊田市の政務活動費が低いのは、他市と比べてどこが違うのか。

(事務局) 他市だと備品購入や人件費も認めているが、豊田市では認めていない。豊田市では、パソコンやプリンターなどの機器は議会局で賄っていることも要因である。

(委 員) 政務活動費について国会議員と比較できるものがあるのか。

(委 員) 国会議員と比較するのは趣旨が違うものが多く、比較は難しいかと思う。

(委 員) 中核市の議員数比較の資料が欲しい。できれば、人口と議員数につ

いてまとめてほしい。

（事務局） 次回までに資料を準備する。

（会 長） 次回の審議会で議員報酬と政務活動費の改定について採決をして
いきたいと思います。それでは、本日の審議会は以上とする。

【審議終了】